一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	計画上の成果目標	事業の実施状況と実績値 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施		事業担当課における内部評価と評価理由 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果		施策等効果検証委員会（外部有識者）における効果検証結果と判断理由・主な意見 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	
1	11	温泉施設等利用促進事業	観光振興課	①新型コロナウイルスの影響により減少した温泉利用者数を呼び戻すため、温泉利用者に、温泉施設共通クーポン200円分を利用者1名あたり1枚配布し、電気料及び燃料等の物価高騰の影響により、経営が圧迫されている市内温泉施設等の利用促進を図ろうとするもの。 ②助成金（クーポン）、印刷費、クーポンの処理等に係る会計年度任用職員人件費、需用費 ③・助成金額：20,000千円（200円クーポン×100,000枚分） ・クーポン印刷代：143千円（クーポン100枚綴り（1冊130円）×1,000セット×1.1（消費税）） ・人件費：会計年度任用職員日額6,104円×45日=274,680円 ・需用費（コピー用紙等消耗品費）：25,000円 ④市内温泉施設14施設	R5. 7	R6. 3	16,214	使用枚数80,000枚（80%）以上	B	・対象施設14施設 ・利用実績14施設　金額：15,857千円 配布枚数：79,948枚 利用枚数：79,284枚 ・印刷費：143千円 ・消耗品費：25千円 ・人件費：190千円 配布はほぼすべてできたが、利用については、帰省した方が対象施設を利用した際に配布したものが利用されなかった傾向があり利用率が79%止まりであった。	B	①前回は入浴助成のみでの実施であったが、今回更なる施設利用促進を促すために、施設内の食堂や売店での利用もできるように定額クーポンとしたところ、客が集中するお盆などの時期に利用が前年より増加した。 ②定額クーポンにより、施設の２次利用を図ることができ、客が集中する時期は売店のものが無くなるなどの効果もでた。 ③対象施設に聞き取りを実施したところ、利用者増につながるのでまたやってほしいとの意見がほぼ100%近くあった。	B	・施設によって価格差があるため、クーポンをきっかけに、普段利用しない、比較的利用料金の高い施設の利用喚起に繋がったという効果もあった。 ・事業自体は有効と判断。
2	12	生活応援券事業	福祉支援課 長寿生きがい課	①コロナ禍における原油・物価高騰対策として生活応援券を発行し、プレミアムを付与して販売するとともに、世帯員が65歳以上の住民税非課税世帯へは5千円分を一律配布することにより、消費下支えを通じて市民の生活支援を行うもの。 ②商品券のプレミアム付与（20%）及び管理・加盟店管理・換金業務等委託、並びにコールセンター・受付・引換券発送業務等委託 ③【販売型】52,737千円 〈応援券の発行にかかる委託費〉 ・商品券発行額（150,326千円）の20%（30,066千円） 〈応援券の管理・加盟店管理・換金業務等委託費〉 ・商品券発行経費（14,575千円） 〈コールセンター・受付・引換券発送業務等委託費〉 ・コールセンター等運営経費（8,097千円） 【配布型】35,377千円 ・時間外120千円・需用費344千円・役務費3,958千円 ・委託費30,956千円（発行額29,915千円） ④【販売型】市民（ひとり1セット） 【配布型】世帯員が65歳以上の住民税非課税世帯 ※対象店舗は500店舗程度と想定	R5. 7	R6. 2	88,114	前年のプレミアム商品券（プレミアム率30%）の販売件数（35,210セット（ひとり2セット））を基礎に1万8千件の発行数と95%以上の使用率を目標とする	B	【発行数】 販売型15,052件+配布型5,983件=21,035件 ※前年のプレミアム商品券販売件数はひとり2セットだったが、今回は1セットだったため、35,210/2=17,605を上方修正して18,000件という目標設定したところ21,035件の発行件数となった。 【発行額】 販売型150,520千円+29,915千円=180,435千円 【使用額】 179,139千円 【使用率】 179,139千円/180,435千円=99.28%	B	発行数（総額）については販売型・配布型あわせて目標に到達したところだが、販売型のみでは不達となっているため、今後の販売型実施にあたってはプレミアム率の設定水準、需要見込みについて慎重な判断を要する。 一方で、使用率については目標を上回っており、消費下支えによる市民の生活支援という目的を果たし得たものと考える。	B	・使用率は非常に良く、これによって生活が支えられたという側面と、需要が喚起されたという側面があったと思うが、市内の商店の売り上げにどれだけ貢献したかは気になるところ。 ・販売型について課題が残るとのことだが、これだけ発行できたのは非常に良かったので、所定の効果はあったと認められる。
3	13	子育て応援券事業	こども未来課	①コロナ禍の長期化による影響に加え、原油価格・物価高騰で特に影響を受けている子育て世帯の家計負担を軽減するため、「由利本荘市子育て応援券」を配布する。 ②対象児童1人あたり　1セット（1,000円券×10枚）　配布事業にかかる経費（委託費） ③事業は由利本荘市商工会へ委託 【委託費内訳】 ●応援券発行額　10,000円×8,683人=86,830千円 ●発行に係る経費　15,665千円 ・加盟店展示物用消耗品費 ・応援券および封筒にかかる印刷費 ・通信費 ・発送作業費（封詰作業） ・換金手数料 ・ホームページ作成費（専用ホームページ） ・警備運搬、保管、廃棄費（金券のため） ・アンケート調査、集計作業費 ※対象店舗　489店舗 ④令和5年4月1日時点で本市に住民登録がある平成17年4月2日から令和5年4月1日までに生まれた児童	R5. 6	R6. 3	101,442	商品券利用率90%以上 利用者アンケートにおける好意的な回答率80%以上	B	・換金総額：85,844千円　利用率　98.86% ※応援券利用率は、過去に実施した各種商品券等事業の状況を参考に90%以上の目標を設定 （内訳） ・一般店：63,130千円　換金率　73.54% ・大型店：22,714千円　換金率　26.46% （アンケート結果） ・回答数213件 ・96.7%のユーザーが「大いに助かった」、「ある程度助かった」と答えており、満足度の高い回答となっている。 ・使用用途は「食料品」や「生活用品」などの「普段買うもの」が多く、具体的にはオムツや粉ミルクなどの幼児向けから、制服・参考書などの学用品が多かった。	B	コロナ禍から始まった経済状況悪化の中、特に家計への影響が大きい子育て世帯に対し、市内で活用できる応援券を配布し、家計の援助及び地域経済の活性化に繋げることが出来た。	B	・経済効果についても、店舗に対するアンケートで売り上げが上がった店舗が60店舗、来客数が増加した店舗が50店舗あったということまで把握されていて効果が見えた。 ・子育て世帯は非常に助かった。高校生まで対象ということで、単なる子育て支援だけでなく、高校生が自分で使ったりなど、さらに広がりを持った消費に繋がったのではないか。
4	14	肉用牛繁殖経営安定緊急対策事業	農業振興課	①繁殖農家において、コロナ禍における配合飼料価格の高騰等の影響を受けており、相場の影響を受けにくい、発育良好で高品質な子牛育成及び市場出荷の促進が必要なため、県と協調し子牛販売の支援を行うもの ②家畜市場に出荷する農家及び自家保留する牛への補助金 ③去勢DG1.0kg・めすDG0.9kg以上（DG（日増体重）=体重(kg)÷日齢（日））　15千円×1,400頭＝21,000千円 ④繁殖農家 （事業実施主体：秋田しんせい農業協同組合）	R5. 4	R6. 3	18,555	要件を満たす牛への交付率100%	B	去勢DG1.0kg・めすDG0.9kg以上→1,237頭 （15千円×1,237頭＝18,555千円の交付） 要件を満たす牛への交付率は100%だったが、想定していた市場出荷頭数に届かなかったため、計画頭数には達しなかった。	B	コロナ禍における配合飼料価格の高騰等の影響を受けている繁殖農家について、当初計画の頭数には達していないが、県と協調し子牛販売の支援を行ったことにより、市場成立頭数（1,342頭）の92%が、相場の影響を受けにくい発育良好で高品質な子牛（DG要件をクリア）として市場出荷されており、安定化を図ることができたと考える。	B	・飼料の価格高騰が畜産農家の経営を圧迫している。このような補助金は農家にとっては非常にありがたかったのではないか。 ・これによって頭数がどうなった等なんらかの形で成果を数値化できればよりよかったのではないか。
5	15	肉用牛肥育経営安定緊急対策事業	農業振興課	①肥育農家において、コロナ禍における配合飼料価格の高騰等の影響を受けており、経営の安定化を図ることが必要なため、県と協調し素牛導入支援を行うもの ②令和5年4月以降に導入又保留した肥育素牛への補助金 ③20千円×600頭＝12,000千円 ④秋田総合家畜市場から導入・一貫経営で自家生産し導入・秋田食肉流通公社へ出荷し、肉用牛肥育安定交付金に加入している肥育農家	R5. 4	R6. 3	8,320	要件を満たす牛への交付率100%	B	肥育素牛導入416頭 （20千円×416頭＝8,320千円の交付） 要件を満たす牛への交付率は100%だったが、大規模肥育経営農家による規模縮小等により導入頭数が減ったため、計画頭数には達しなかった。	B	コロナ渦における配合飼料価格の高騰等の影響を受けている肥育農家について、当初計画の成果目標導入頭数には達していないが、県と協調し素牛導入支援を行ったことにより、経営の安定化を図ることができたと考える。	B	・飼料の価格高騰が畜産農家の経営を圧迫している。このような補助金は農家にとっては非常にありがたかったのではないか。 ・これによって頭数がどうなった等なんらかの形で成果を数値化できればよりよかったのではないか。
6	16	乳用牛経営安定緊急対策事業	農業振興課	①酪農農家において、コロナ禍における配合飼料価格の高騰等の影響や、配合飼料価格安定高騰の影響額を生乳価格への反映は困難なため、経営支援を行うもの ②飼養している牛（生牛）に対する補助金 ③15千円×400頭＝6,000千円 ④酪農農家	R5. 4	R6. 3	5,175	要件を満たす牛への交付率100%	B	乳用牛345頭 （15千円×345頭＝5,175千円の交付） 要件を満たす牛への交付率は100%だったが、更新（高齢牛を廃用し、新たな若牛へ切り替えること）のタイミング等が重なり、計画頭数には達しなかった。	B	コロナ禍における配合飼料価格の高騰等の影響を受けている酪農農家について、当初計画の頭数には達していないが、飼養している牛に対する経営支援を行ったことにより、酪農農家の経営支援に寄与できたと考える。	B	・飼料の価格高騰が畜産農家の経営を圧迫している。このような補助金は農家にとっては非常にありがたかったのではないか。 ・これによって頭数がどうなった等なんらかの形で成果を数値化できればよりよかったのではないか。
7	17	養鶏家畜経営安定緊急対策事業	農業振興課	①養鶏農家において、コロナ禍における配合飼料価格の高騰等の影響を受けており、経営の安定化を図ることが必要なため、県と協調し再生産支援を行うもの ②養鶏農家が行うヒナ導入等に対する補助金 ※補助金の内訳は農家個々とし、補助金合計の千円未満は切り捨て ③・採卵鶏ひな導入　50円×600羽＝30千円 ・比内地鶏ひな導入（中ひな）　40円×50,000羽＝2,000千円 ・比内地鶏ひな導入（初生ひな）　25円×40,000羽＝1,000千円 ・フランス鴨ひな導入　25円×5,000羽＝125千円 ④養鶏農家、フランス鴨農家	R5. 4	R6. 3	2,388	要件を満たす養鶏等への交付率100%	B	①採卵鶏ひな導入→400羽 （50円×400羽＝20千円の交付） ②比内地鶏中ひな導入→39,070羽 （40円×39,070羽≒1,559千円の交付） ③比内地鶏初生ひな導入→29,800羽 （25円×29,800羽≒744千円の交付） ④フランス鴨ひな導入→2,611羽 （25円×2,611羽＝65千円の交付） 合計2,388千円の交付 要件を満たす養鶏等への交付率は100%だったが、管内養鶏農家の離農等により、計画羽数には達しなかった。	B	コロナ禍における配合飼料価格の高騰等の影響を受けている養鶏農家について、当初計画の羽数には達していないが、県と協調しひなの導入支援を行ったことにより、養鶏農家の経営の安定化を図ることができたと考える。	B	・飼料の価格高騰が畜産農家の経営を圧迫している。このような補助金は農家にとっては非常にありがたかったのではないか。 ・これによって頭数がどうなった等なんらかの形で成果を数値化できればよりよかったのではないか。

一連番号	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	計画上の成果目標	事業の実施状況と実績値 A=計画以上に実施 B=計画通りに実施 C=一部実施		事業担当課における内部評価と評価理由 A=大きな成果 B=計画通りの成果 C=計画以下の成果		施策等効果検証委員会（外部有識者）における効果検証結果と判断理由・主な意見 A=非常に有効 B=有効 C=やや有効 D=効果なし	
8	18	指定管理施設等エネルギー価格高騰対策支援事業	観光振興課	①コロナ禍の長期化やエネルギー価格高騰に伴い、指定管理施設等の電気料、ガス料金、灯油料金及び軽油料金の価格上昇分の一部を支援するもの。 ②補助金 ③補助金の積算式=((R5平均単価)－(R3平均単価))×(R5使用量)×50%以内 ※令和5年度より指定を開始した指定管理施設の積算式=((R5使用料金)－(指定管理料積算額))×50%以内 対象施設27施設　計43,491千円 ④指定管理者	R5. 11	R6. 3	28,367	対象施設の経営維持率100%	B	対象指定管理施設（10施設）について、電気料金、ガス料金、灯油料金及び軽油料金の高騰分の支援を実施した。 補助金額は、事業費の1/2(千円未満切捨)を上限とする。 ①電気料、ガス料金、灯油料金、軽油料金合算 指定管理施設　27施設 観光施設　11施設　13,450千円 文化・スポーツ施設　9施設　12,858千円 農業・畜産施設　3施設　1,426千円 商工施設　1施設　589千円 対象外施設：3施設（観光1施設、文ス2施設） （補助下限以下のため。） ※令和5年度末の対象施設の経営維持率（会社存続率）100%	B	①エネルギー価格の高騰により、指定管理施設の経営状況も厳しくなっており、早急に指定管理者に補助金を交付することで、施設の経営安定につながった。 ②電気料金、灯油料金のほか、ガス料金等の高騰も見受けられたことから、事業内容の拡大を実施。	B	・補助額の妥当性についての論点もあると思われるが、エネルギー価格の高騰に対して必要な補助だったと判断。
9	19	外国人観光客宿泊施設利用促進事業	観光振興課	①コロナ禍の長期化やエネルギー価格高騰等により経営が苦しくなっている宿泊事業者への支援を目的とし、尚且つアフターコロナにおけるインバウンド需要の促進を図るため、市内の宿泊施設を利用する外国人宿泊客に施設内限定で利用できるクーポン券を配布し、利用相当額を宿泊事業者へ助成する。 ②補助金、印刷製本費 ③クーポン券利用相当分に係る補助金 3,000円×1,000人=3,000千円 クーポン券印刷費 100,000円 計3,100千円 ④市内宿泊事業者	R6. 2	R6. 3	605	利用率50%以上	B	・全国的にインバウンド需要がコロナ禍前の規模に回復しつつあるが、由利本荘市を訪れる外国人観光客は少ないため、市内の宿泊施設を利用する外国人観光客を誘致することを目的として助成を実施するもの ・対象施設22施設。 ・利用実績　1施設　金額：516千円 ・印刷費：89千円 ・利用率　クーポン利用枚数516枚/クーポン準備枚数3,000枚＝17.2%	C	①リゾートホテルでの利用が中心となり、利用施設は1施設であったが該当施設では団体予約が入っていたため利用につながった。 ②事前予約もたくさんはいったが、キャンセルもまずまずあり、当初予定よりも補助対象のお客が減少した。 ③施設利用を促進するためのクーポンとしては一定数の需要があった。	C	・外国人観光客の方からアンケートを取っても良かったのではないか。 ・外国人観光客の誘客については、抜本的な対策を考えないといけないのではないか。この事業は来てもらった後のことなので、来てもらうための対策に注力して策を練っていただきたい。
10	20	冬季誘客推進事業	観光振興課	①コロナ禍の長期化やエネルギー価格高騰等により経営が苦しくなっている宿泊事業者への支援を目的とし、観光客が減少する傾向にある冬季の誘客促進を図るため、開催するイベント等に係る経費を助成する。 ②補助金 ③1イベントあたり上限100,000円×10回分=1,000千円 ④市内宿泊事業者	R6. 1	R6. 3	870	利用率100%	B	本市は冬季は、他の時期と比較し観光客が減少することから、観光施設が冬季の誘客促進を目的として開催するイベント等の経費を助成し、観光施設の経営支援するもの。 ・対象施設29施設 ・利用実績　4施設　金額：870千円 ・利用率　補助金利用額870千円/補助金予算額1,000千円＝87%	B	①市内施設では冬季期間の誘客について悩んでいたため、この事業により集客イベントを企画することができ、売上増につながった。 ②通常企画していたイベント内容をレベルアップするとともに、利用者も増えたため、事業者からも引き続き実施してもらえるとありがたいとの声が上がった。期間が短かったため目標に達しなかったが、大変好評だった。	C	・イベントによる具体的な効果も検証したほうがよい。 ・イベントとクーポンなど複合的に実施するとより効果的だったのではないか。 ・本当に有効に機能しているのか分からない。実施する際には、今後に繋がるデータ収集が望ましい。
11	21	三セク鉄道事業維持支援金	地域づくり推進課	①コロナ禍の長期化や物価高騰の影響を受けている三セク鉄道事業者への支援として、燃料費の高騰分に係る費用を補助する。 ②補助金 ③使用量122,400㍑×高騰前との差額29.5円=3610,800円≒3,611千円 ※高騰前の5年間平均単価（H28~R2：59.4円）とR5平均単価88.9円との差額・・・29.5円 ④由利高原鉄道株式会社（三セク鉄道事業者）	R5. 12	R6. 1	3,611	通勤、通学定期利用者数：140,584名以上 （目標値：令和4年度実績）	B	・由利高原鉄道に対し、計画通りに実施 ・通勤、通学定期利用者数：143,256名（令和5年度実績）	A	・燃料費が高騰し、高止まっているため、経費負担が増している由利高原鉄道に対して、直接的な支援を行うことで、弱まっている経営状況の改善への支援を行うことができた。 ・由利高原鉄道へアンケートを実施したところ「燃料費の30%の負担軽減につながり、今後も可能な限り支援があるとありがたい」とあり、経費負担の軽減に効果があったことが示され、引き続き支援の継続を求められた。 ・経費負担を行ったことにより、運行便数を減らすことなくダイヤを維持できたことにより、由利鉄独自で行っている通学定期割引きも継続することができた。また定期利用者が多い時間帯のダイヤを維持できたことにより、利用者の増加に繋がった。	B	・由利高原鉄道を存続させるかどうかという是非もあるが、直近で燃料費が高騰しているところに緊急措置を行ったという形なので、その点では、鉄道の維持ができたと評価できる。
12	22	タクシー事業物価高騰対策支援金	地域づくり推進課	①コロナ禍の長期化や物価高騰の影響を受けているタクシー事業者への支援として、車両維持費に係る費用の一部を補助する。 ②補助金 ③53台×200千円×1/2=5,300千円 ※タクシー1台あたりの年間車両維持費が約200千円 ④市内タクシー事業者	R5. 12	R6. 3	5,300	タクシー事業者数5事業者、保有台数53台を維持	B	・対象タクシー事業所のタクシー全53台に対して、計画通りに実施 ・タクシー事業者5事業者、保有台数53台を維持	A	・燃料費が高騰し、高止まっているため、経費負担が増しているタクシー事業所に対し、直接的な支援を行うことで、タクシーの運行台数を減らすことなく、タクシーサービスの提供を継続することができた。 ・対象タクシー事業所へアンケートを行ったところ「燃料費のみならず、石油製品や他物品の値上がりもあり非常に助かった」「コロナにより、生活習慣が変化し、乗車回数が回復せず、苦しい経営が続いており、大変助かった」など、事業の維持・継続に効果があったと感じている。	B	・本市では、公共交通機関がない地域では、タクシーの営業台数が減っていくと死活問題になる人が出て来るため、必要な政策だと判断。 ・台数の維持は出来ているが、運転手の確保にも抜本的な対策が必要。
13	23	路線バス利用促進事業補助金	地域づくり推進課	①コロナ禍の長期化や物価高騰の影響を受けている路線バス事業者への支援として、回数券の割引販売に係る費用を補助する。 ②補助金 ③各種回数券販売見込4,000千円×1/2＝2,000千円 ④羽後交通株式会社（路線バス事業者）	R5. 12	R6. 3	2,000	販売件数：500件以上	B	・事業予定総額まで販売が伸び、計画通りに実施 ・販売件数：2,258件	A	・販売補助を行う事で、路線バス利用が減少している中で、バスの利用促進が図られたほか、バス事業所の収益確保、物価高騰に対する家計負担の軽減など様々な効果があった。 ・バス事業所へ行ったアンケートには「同事業により、運送収入の増加につながった」とあり、前年月比で110%と効果があったことが、確認された。 ・定期券購入まで至らない利用者層に反響があり、家計の負担軽減につながった上、公共交通の利用促進につながった。	B	・バスの利用促進が図られているということや、利用実態に即した回数券という形で、実質的な効果が見込めるため有効と判断。 ・そもそもバスの実質的な利用者は誰か。高校生か通院のお年寄りか。適切な路線が設定されているのか整理も必要。